



文部科学省

資料6

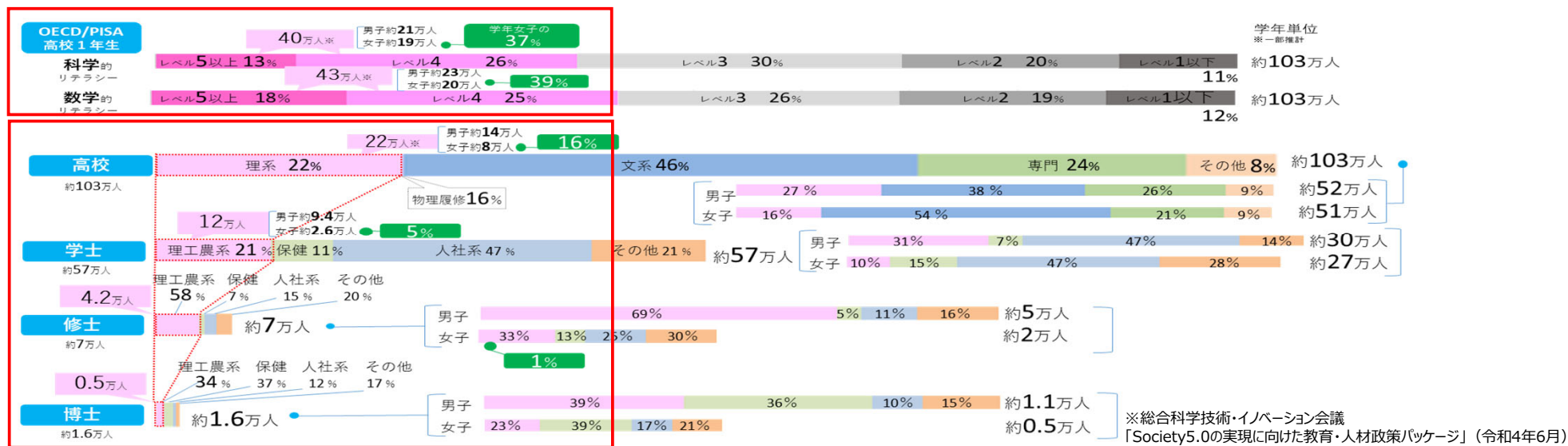
# 高等教育改革の動向について

2026年6月4日  
文部科学省高等教育局

# 我が国の高等教育の現状と課題

## ①文理分断からの脱却

### 理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ



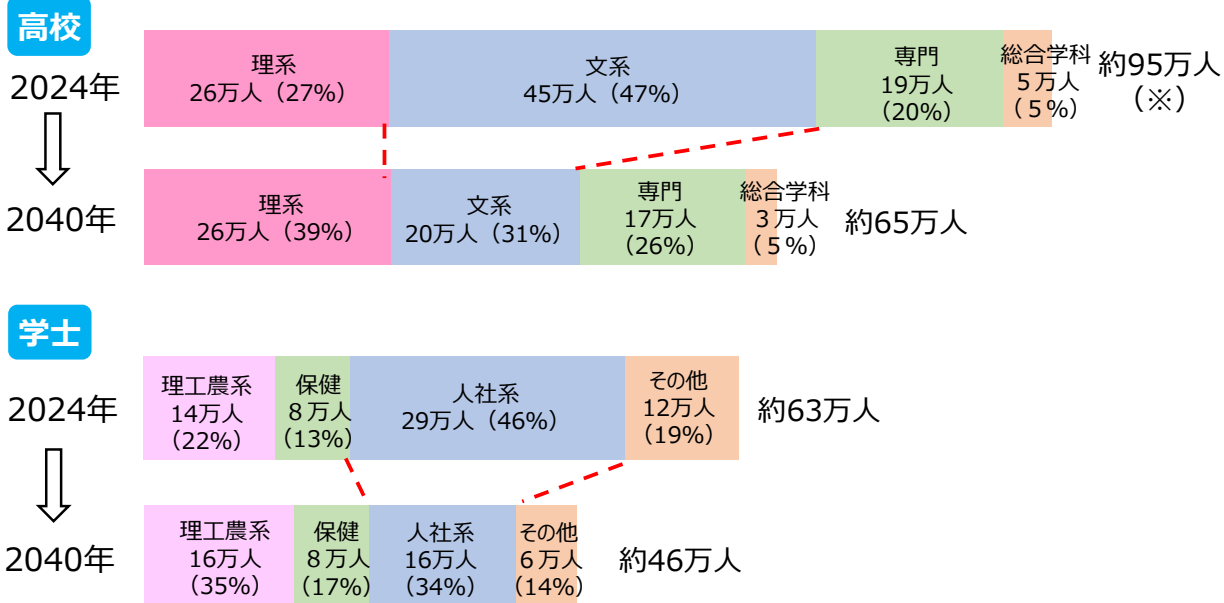
## 職業間・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等 利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
<b>2040年 需給ミスマッチ</b>	<b>-181万人</b>	<b>-339万人</b>	<b>437万人</b>	<b>-260万人</b>	<b>-206万人</b>
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
<b>2040年 需給ミスマッチ</b>	<b>32万人</b>	<b>-91万人</b>	<b>-15万人</b>	<b>-124万人</b>	<b>76万人</b>
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

※経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 (令和8年3月5日) 「2040年の就業構造推計 (改訂版) について」より

# 少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

(仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系+保健のシェアを増大ずとした場合)

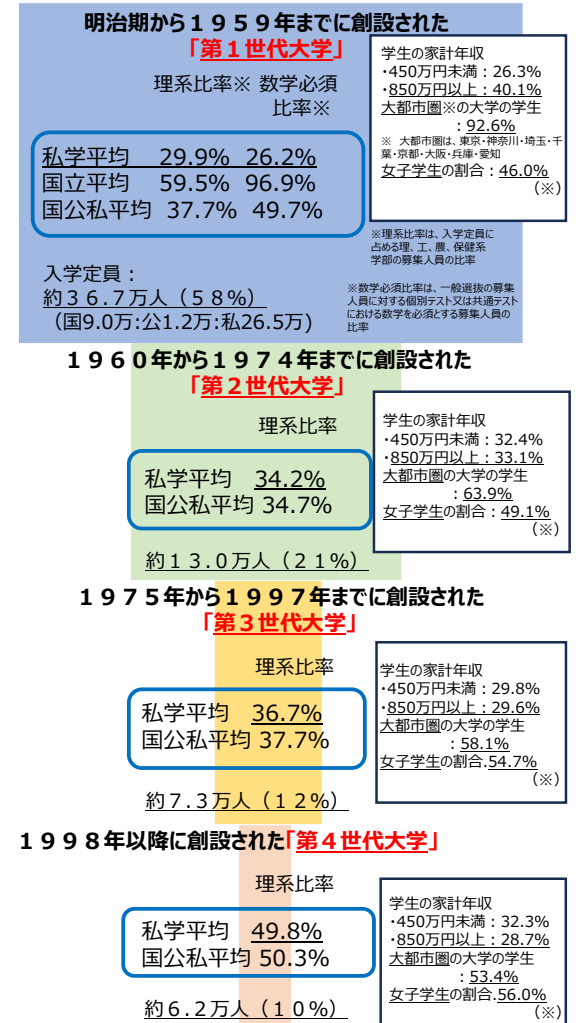


(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

# 日本の高等教育の構造

急速な人口減少に伴い、現在、約63万人いる大学進学者数は、**2040年に約46万人まで減少すると推計。**



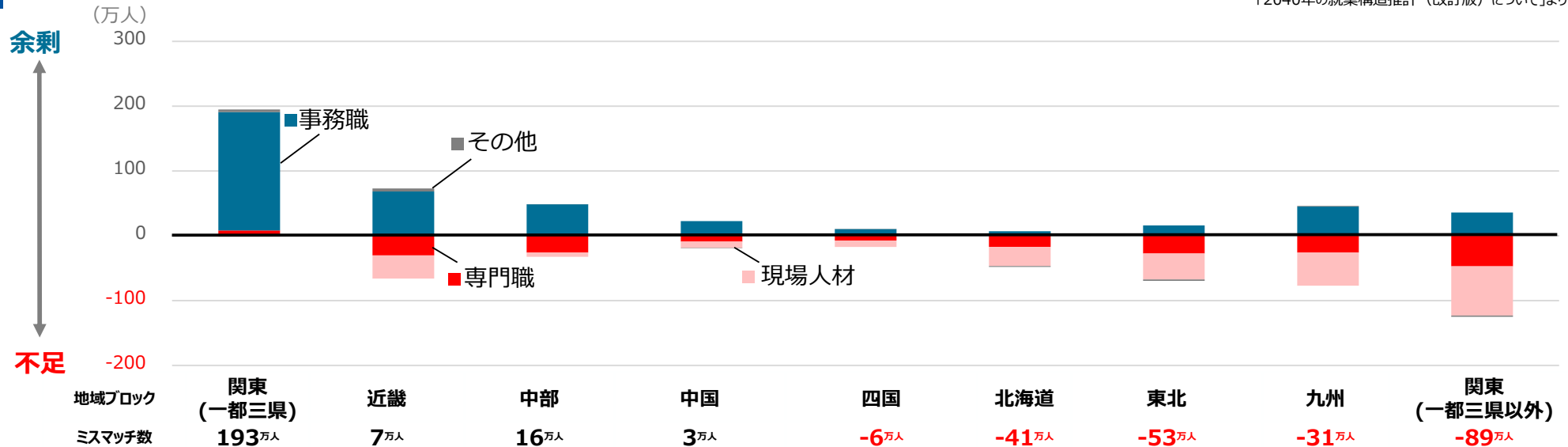
※大学の分類は漢中義隆（国立教育政策研究所 高等教育研究部）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」（私立大学等の振興に関する検討会議（2016年4月13日））（以下「漢中資料」）による。

※学生の家計年収の割合のデータは、(独)日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ（私立大学対象）を使用し算出。  
 ※女子学生の割合のデータは、漢中資料における2014年のデータ（私立大学対象）を使用（第1世代大学については、10校のデータ）。

## ②地域を支える人材の確保と大学のリバランス

### 地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）

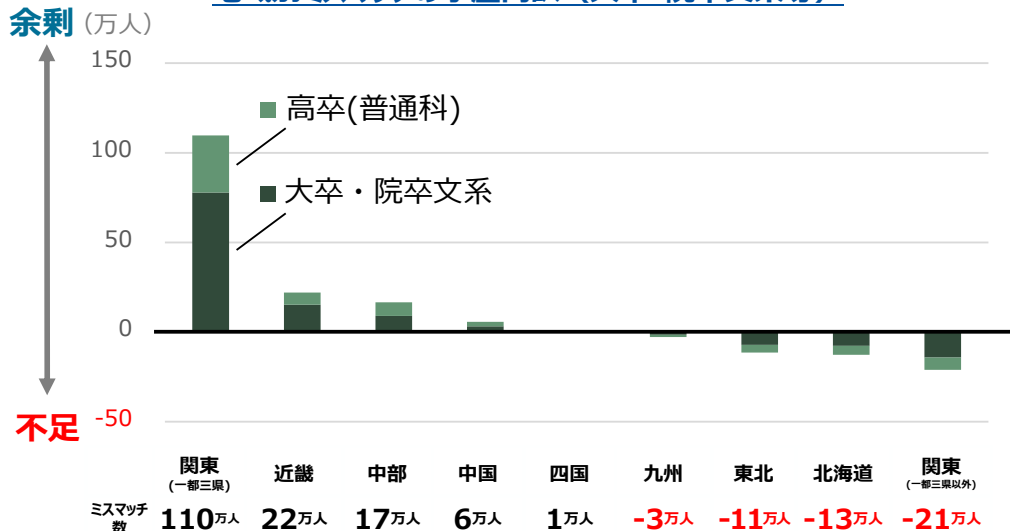
※経済産業省 産業構造審議会  
経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）  
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より



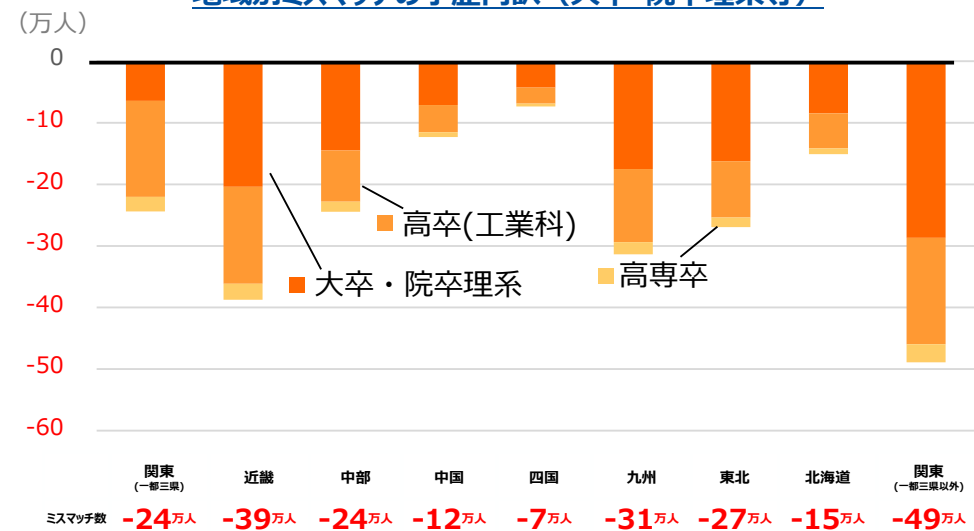
(注) 職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

### 地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

#### 地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）

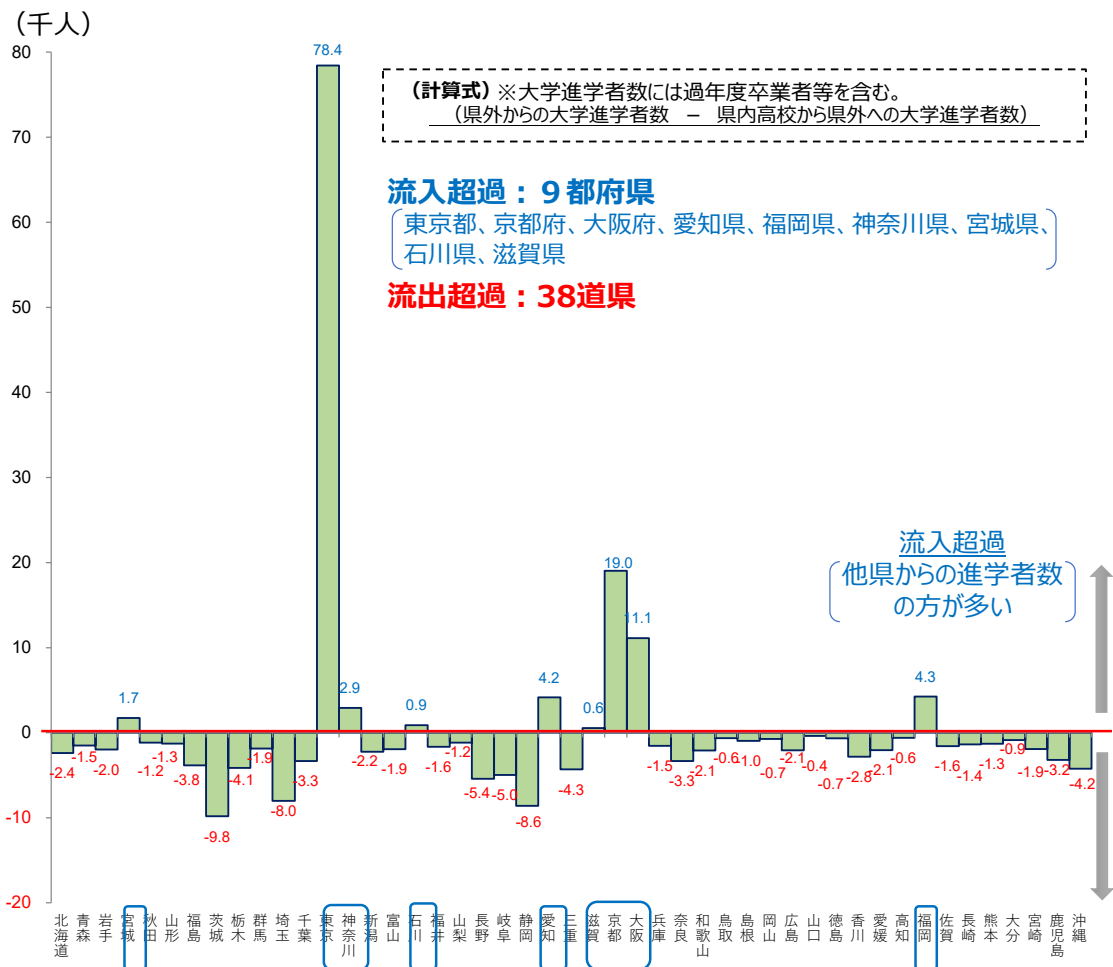


#### 地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



(注) 学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

# 大学進学時の都道府県別流入・流出者数



# 地方大学の将来推計（青森県の分析）

18歳人口(※1)：10877人（2023年）→5732人（2040年）  
 大学進学者数(※2)：4863人（2023年）→2569人（2040年）  
 県内入学者数(※3)：3217人（2023年）→1927人（2040年）

(※1) 2023年は、学校基本調査における3年前の中学校等卒業生、  
 2040年は社会保障・人口問題研究所の推計  
 (※2・3 共通) 2023年は、学校基本調査、2040年は学校基本調査をもとにした、文科省の推計  
 (※2) 青森県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者  
 (※3) 青森県に所在する大学に入学した者（出身高校等の地域は問わない。）

## 【青森県の事例分析】

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定

推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定

推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会(第174回)(資料5-1(出生中位・死亡中位推計))に基づき分析

推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」(答申)関係データ集(4) (出生低位・死亡低位推計)に基づき分析

推計Ⅰ				推計Ⅱ			
設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市
【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部	322	弘前市
【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市
【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市
【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市
【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市
【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市
【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市
【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市
【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市
【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部	70	青森市
635 (定員50%累計)				648			
【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市
【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市
【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市
【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市
【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市
【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市
【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部	70	青森市
635 (定員累計)				320			
【私】茨田学園大学生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】茨田学園大学生活創生学部	100	弘前市
【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市
【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市
【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市
【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。

※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第6回）【資料2】18歳人口の減少と地方大学の近未来（島教授（東北大学）提出資料）をもとに文科省で一部加工

# 高校・大学を通じて大転換するには

## ①徹底した高校教育改革

- (i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、**理数を中心に学ぶ生徒を確保**。  
(例：コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)
- (ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、**工業、農業等の専門高校の機能強化を支援**。
- (iii) 地方の生徒はもとより誰一人取り残さず、全国どこにいても多様で質の高い学びを保障するため、**地域のアクセス・多様な学びを確保**。

高校教育改革基金  
を都道府県に造成<sup>(※)</sup>  
2,950億円  
※安定財源を確保した上で、  
新たな交付金等を創設

## ②大学教育の構造改革

- (i) **大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視**、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**(学生教員数比率)の**改善**や**理数分野併修**を通じた教育の質の向上
- (ii) **公立の高専**(高等専門学校)の**設置を促進**し、地域のインフラを支える人材を育成
- (iii) **知事と学長が**人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより**地域に不可欠な**医療や福祉、産業、インフラ分野等の**人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保**方を**協議・実行**(高校・大学間連携も含めた取組を推進する「**地域構想推進プラットフォーム**」の構築)

成長分野転換基金に  
200億円追加  
既存分と合わせて  
約1,000億円で推進

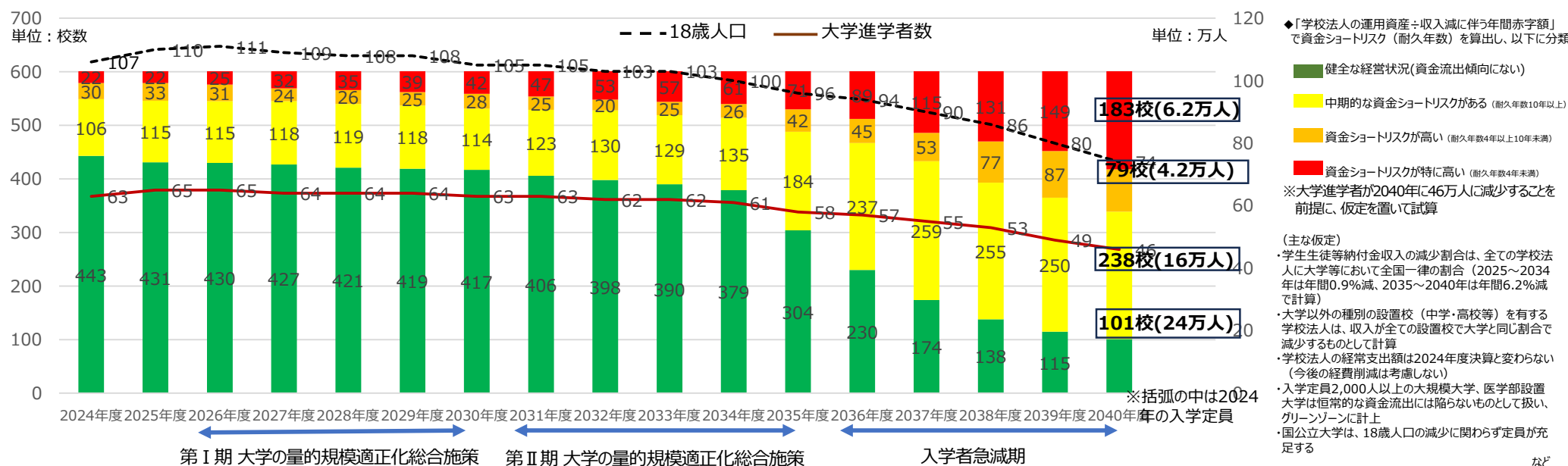
※これらの取組において、ポスドク・助教等の活用、リ・スキリング、博士課程の充実など国立大学が全面的に支援

# 大学の量的規模についての対応

## 18歳人口と大学の量的規模

- 18歳人口は、2034年度までは100万人を維持するが、その後、**2040年度までの6年間で74万人まで急減**。
- 大学の量的規模について当面18歳人口は100万人を維持するからと**現段階で何ら施策を講じなければ**、2035年度以降、大学の閉鎖などが相次いで生じ、**当事者のみならず社会全体に大きな悪影響**。
- そのため、**2026年度から30年度の5年間で第Ⅰ期、31年度から35年度を第Ⅱ期**とする「**大学の量的規模適正化総合施策**」を講じる。  
大学の規模の適正化を図りつつ、学生数の減少という構造の中で、**一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却**を図る。

<人口減少が私立大学（※）の経営に及ぼす影響予測（イメージ）>



◆「学校法人の運用資産÷収入減に伴う年間赤字額」で資金ショートリスク（耐久年数）を算出し、以下に分類

- 健全な経営状況(資金流出傾向にない)
- 中期的な資金ショートリスクがある(耐久年数10年以上)
- 資金ショートリスクが高い(耐久年数4年以上10年未満)
- 資金ショートリスクが特に高い(耐久年数4年未満)

※大学進学者が2040年に46万人に減少することを前提に、仮定を置いて試算

(主な仮定)

- ・学生生徒等納付金収入の減少割合は、全ての学校法人に大学等において全国一律の割合(2025~2034年は年間0.9%減、2035~2040年は年間6.2%減で計算)
- ・大学以外の種類の設置校(中学・高校等)を有する学校法人は、収入が全ての設置校で大学と同じ割合で減少するものとして計算
- ・学校法人の経常支出額は2024年度決算と変わらない(今後の経費削減は考慮しない)
- ・入学定員2,000人以上の大規模大学、医学部設置大学は恒常的な資金流出には陥らないものとして扱い、グリーンゾーンに計上
- ・国公立大学は、18歳人口の減少に関わらず定員が充足する

など

(※) 2024年度時点で設置されている私立大学（短期大学、通信制大学、大学院大学及び募集停止中の大学を除く）601校が対象

## 大学の量的規模適正化総合施策

### 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」（2026年3月27日閣議決定）

#### 第2章 知の基盤としての「科学の再興」－6. 基盤的経費と大学改革の一体的推進等

##### (4) 高等教育機関の機能分化、規模の適正化

2040年に向けた18歳人口の急減や、デジタル社会における価値創出にとって理数の学びが必須となっている状況に直ちに対応すべく、高校教育改革とも連動した形で、我が国の研究力強化と将来の社会・産業構造の変化への対応に向け、(3)の視点も踏まえつつ、大学の機能強化や地域における質の高い高等教育へのアクセス確保、再編・統合を含めた大学の規模の適正化に向けた総合的な施策を、第7期基本計画期間を第I期として推進する。

具体的には、2040年の社会・就業構造を踏まえ、各地域において人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を育成している大学が持続可能となるための重点支援を行うとともに、首都圏・大都市圏の大学の理工・デジタル分野への展開等による文理分断からの脱却を強力に推進することで、日本全体の大学の分野、地域のリバランスを実現する。また、経営体力がある段階での円滑な撤退への支援や、私立大学から公立大学への安易な転換が起こらないよう、留意すべき事項等の明確化、地域の社会や産業の実情に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策の展開等の取組を総合的に推進する。

#### 以下の施策を第I期期間（2026～2030年度）中に総合的に推進

- a. 各道府県の2040年の社会・就業構造を踏まえ、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を確保する上で必要な当該道府県の高校・大学の在り方・規模を各道府県及び関係省庁と連携して把握。〔～2027年度〕
- b. 首都圏・大都市圏の大規模私学の理工・デジタル分野への展開、人社系学部のダウンサイジングによる質の向上・数理併修により、文理分断からの脱却を強力に推進（私学助成の厳格化・重点化等）。〔2026年度～〕
- c. aを踏まえ、地域における高等教育機会の確保に資するよう、設置認可の厳格化とともに、首都圏・大都市圏の大学の量的な規模を含めた日本全体の大学の分野・地域のリバランス。（23区規制は2027年度まで。規制延長の場合は内閣官房主管で地方大学・産業創生法の改正が必要。）

## 大学の量的規模適正化総合施策（続き）

- d. 経営体力がある段階で自らの意思で撤退した先行事例を踏まえ、円滑な撤退を可能とする仕組みや条件を整えつつ文科省・私学事業団が一体となって金融機関の専門家等と連携して経営体力がある段階での撤退を慫慂。  
〔2026年度以降、経営指導の対象を100校程度に拡大するとともに、留学生の在籍管理については、2025年度より「改善指導対象校」の指定をスタートし、モニタリングを実施。〕
- e. 国立大学については、2028年度にスタートする第5期中期目標期間において、基礎研究の充実、研究力の強化とともに、aについて設置道府県的高等教育機関のコーディネート役として知事と対話し施策推進を担うとともに、自大学においても、18歳人口減少下における理数・デジタル分野の強化、学部から大学院へのシフト、すべての学部で学生が一定の数理に関するリテラシーを持っているという知的インフラセクターとして地域をリードし支える機能の強化などを果たすべく、第5期の各大学の構想を、文科省・有識者との間で対話し、その質を高める。〔2025年度～〕
- f. 公立大学については、首長との連携の下、当該地域の人材養成ニーズを踏まえ、高等学校や他の高等教育機関との連携を推進。私立大学からの安易な転換が起こらないよう、関係機関と連携してガイドラインを策定。
- g. 地域を支える人材の規模や分野について、文科省として内閣官房、経産省、厚労省、国交省、農水省などと情報を共有しつつ密接に連携（日本成長戦略会議 人材育成分科会 等）。
- h. 短期大学・専門職短期大学の活用、専門高校・短期大学等が連携した5年制一貫コースの検討、高等専門学校の設置促進・機能強化など地域の社会や産業の実状に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策を展開。特に社会人のリスキリングは、生産性の向上と処遇の改善にとって極めて重要であり、経産省・厚労省・経済団体と連携しつつ推進。

# 大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円  
 ※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

## 現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部**の定員が**未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理・業務	専門的技術的職業 （IT・AI・ロボット等の活用を担う人材）	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等	
2040年の労働需要 (2040年現在の人口を前提とした推定)	124千	138千	498千	1166千	735千	714千	865千	193千	415千
供給とのミスマッチ	51千	-49千	-326千	214千	51千	10千	-281千	-24千	-146千
2022年現在の就業数	147千	120千	240千	1405千	845千	885千	885千	244千	240千

	高専	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
2040年の労働需要 (2040年現在の人口を前提とした推定)	212千	121千	685千	227千	1545千	83千
供給とのミスマッチ	-37千	-52千	-60千	-47千	28千	7千
2022年現在の就業数	275千	124千	567千	154千	1327千	79千

## 将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

## 支援内容

### (1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「**成長分野転換枠**」（継続分） 学部再編等に必要経費20億円程度まで  
 ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「**大規模文理横断転換枠**」（新設） **大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで**  
 ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「**新設理系学部の教員人件費**」、「**土地取得費**」等を追加  
 ・大学院の設置・拡充、**産業界との連携**を実施する場合に助成率を引き上げ  
 ・**文系学部の定員減を要件化**、既存の文系学部の**教育の質の向上**に向け、**ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育**を実施する場合も支援対象  
 ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

### (2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

### 執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

### 【事業スキーム】



## 期待される効果

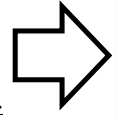
大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)

# 「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

## 2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

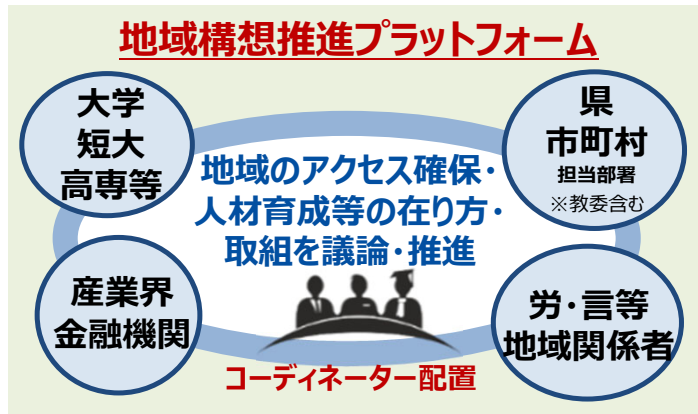
○大学進学者数の大幅減  
 (約63万人(2024)→約3割減(2040))  
 ⇒各地域の高等教育へのアクセス  
 や、地域産業や社会・生活の基盤  
に大きな影響のおそれ



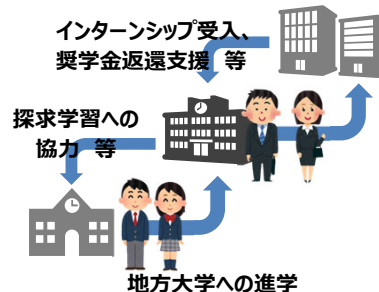
○各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有  
 ○各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進  
 ⇒**各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援**

## 【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

○地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、**高校改革と連動した大学改革**(教育組織・カリキュラム改革等)



○高校段階からの地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



○地元企業や大学のリソース等の結集による**地域の新産業創出**



○地域アクセス確保のための大学間の教育研究連携の一層の促進



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組(国内留学等)も展開